

1 計画期間の取組状況等

第1章 「文・武・芸」三道の鼎立を目指す教育の実現

「主な取組」における成果◇	課題◆	今後の方向性▽
1 「知性」・「感性」を磨く学びの充実		
<ul style="list-style-type: none"> 2021年度以降、国の学級編制基準が35人に段階的に引き下げられる中で、小学校の該当学年及び中学校において静岡式35人学級編制を継続し、きめ細かな指導を充実。 	<ul style="list-style-type: none"> 学級規模検討委員会における検証では、児童生徒の学習及び生活の両面に対する効果や、教師の指導面における効果が確認された一方で、人材確保等の課題がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 中学校での静岡式35人学級編制の教育効果を検証。また、適正な学級規模や望ましい教育体制について検討。 【義務教育課】
<ul style="list-style-type: none"> 小学校高学年の加配教員の配置を拡充し専門性の高い教科指導を実現。また、教員の持ちコマ数軽減など学校の働き方改革も推進。 	<ul style="list-style-type: none"> 拡充されている中であるが小学校高学年の専科指導推進のための加配教員数が十分ではない状況。 	<ul style="list-style-type: none"> 2025年度は、小学校高学年と中学年で加配拡充の見込みであり、特に理数教科を中心に、専科指導の充実を図る。 【義務教育課】
<ul style="list-style-type: none"> BYODによる端末整備を進めつつ、貸出端末の活用も含めて、ICT環境の整備を促進。 	<ul style="list-style-type: none"> 個人所有端末がない生徒に対するセーフティネット（生徒用貸出端末）の整備。 	<ul style="list-style-type: none"> 学校規模に応じて整備した生徒用貸出端末を、活用状況を踏まえて再配置等を実施。 【教育DX推進課】
<ul style="list-style-type: none"> 5歳児対象保育プログラムの開発、インクルーシブ教育保育研究をモデル園で実施。外国にルーツをもつ幼児や特別な配慮を必要とする幼児に対しての支援を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> モデル園での研究の県内への周知・普及や研究を幼保小の円滑な接続に生かす事が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> 保育プログラムを県内に周知・普及を図り、保育の質向上と幼保小の架け橋期の円滑な接続を目指す。【義務教育課】
<ul style="list-style-type: none"> 年度途中からの円滑な入所のため、年度当初から保育士を加配する保育所等を支援する市町に対して助成。 	<ul style="list-style-type: none"> 子育て世帯の多い地域で、低年齢児の保育需要が増加し、保育士が不足することにより、待機児童が発生。 	<ul style="list-style-type: none"> 待機児童ゼロに向け、市町と連携して、保育人材の確保を推進。【こども未来課】
<ul style="list-style-type: none"> 学校図書館法に基づく12学級以上の規模の学校への司書教諭発令の徹底及び11学級以下の学校での積極的な発令を呼び掛け。12学級以上の全ての小・中学校、高等学校に司書教諭を配置。 	<ul style="list-style-type: none"> 司書教諭資格取得者の安定的な確保や、特に20代の司書教諭有資格者の増加が課題。教員採用試験での資格取得者への加点を通じた確保が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> 司書教諭の積極的な発令の呼び掛け、周知を図る。司書教諭有資格者の長中期的な確保に向けた様々な方法を検討し、司書教諭配置の継続により学校における児童生徒の読書環境の整備を促進。 【義務教育課・高校教育課】
2 「技芸を磨く実学」の奨励		
<ul style="list-style-type: none"> 学校教育全体でのキャリア教育や、職場見学・職場体験・社会人講話等の活動による児童生徒のキャリア形成と自己実現に向け指導。 	<ul style="list-style-type: none"> キャリア教育担当を中心とした学校教育全体で組織的なキャリア教育の実施と、職場見学・職場体験・社会人講話等の活動の継続。 	<ul style="list-style-type: none"> 職場見学・職場体験・社会人講話等を含むキャリア教育の活動実施の充実。【義務教育課】

「主な取組」における成果◇	課題◆	今後の方向性▽
<ul style="list-style-type: none"> 企業等との連携による職場見学・体験等を含む各校の取組を取りまとめ、全ての県立高等学校に周知。 	<ul style="list-style-type: none"> 地元企業が求める人物像の共有と、社会で活躍できる人材の育成が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> 各校の好事例の周知により生徒一人一人の望ましい職業観・勤労観を育成。【高校教育課】
<ul style="list-style-type: none"> 中学部・高等部の生徒の職場見学や職場実習により、就労へと繋げていくキャリア教育を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 一部の学校では、校内のキャリア教育を組織的、計画的に行うことが必要。 	<ul style="list-style-type: none"> 研修会や協議会等の開催や本人、保護者との相談により児童生徒の発達段階や特性及び障害に応じたキャリア教育を継続。【特別支援教育課】
<ul style="list-style-type: none"> 小・中学校が産業の現場で仕事を体験できる企業等に関する情報を、県内小・中学校の教員にガイドブックやホームページを活用して発信。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、県内小・中学校の教員に対する効果的な情報発信が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> 教育課程研修等の機会を捉え能動的な情報発信を行い、仕事の体験を提供する企業等と学校を結びつけ、仕事を学ぶ環境づくりを推進。【労働雇用政策課】
<ul style="list-style-type: none"> 各研究所における「夏休み親子体験教室」等の児童生徒や保護者を対象とした体験イベントの開催や施設の一般公開等を通じた地域産業に関する学習の支援を実施。また、毎年、各研究所においてインターンシップ実習生の受け入れも実施。 	<ul style="list-style-type: none"> インターンシップ実習生の受け入れ人数が減少傾向のため、将来の地域産業の担い手確保のために、各研究所における見学・体験等やインターンシップ実習生の受け入れがより重要。 	<ul style="list-style-type: none"> 各研究所において、児童・生徒が参加できる体験イベントを計画的に行い、地域産業に対する理解の促進を図る。インターンシップの受け入れにより、農林水産業等の実学や地域産業の取組に触れる機会を創出。【産業イノベーション推進課】
<ul style="list-style-type: none"> 高等学校への林業に関する出前講座を延べ29校、現場見学会を延べ8回実施。インターンシップに延べ30人が参加。 	<ul style="list-style-type: none"> 出前講座等の取組により、高校生が林業に関心を示すものの、就業まで十分に結びついていない。 	<ul style="list-style-type: none"> 高等学校での出前講座や現場見学会、インターンシップ等の実施に加え、林業が就職先に選ばれるよう、高等学校に対するアプローチを強化。【林業振興課】
<ul style="list-style-type: none"> 県内の192校の小学校・中学校・高等学校を訪問し、福祉職への理解を深めるセミナーを393講座実施し、約1万3千人の児童生徒が受講。また中高生対象の職場体験に202人の生徒が参加。 	<ul style="list-style-type: none"> 訪問講座や職場体験を希望する学校や生徒の地域に偏りがあるため、県教育委員会や市町教育委員会を協力し、当該事業の内容を広く発信していくことが必要。 	<ul style="list-style-type: none"> 教員や保護者の理解を促進するため、県及び市町教育委員会と連携して教員研修会における進路指導担当教員に対する説明や、保護者向けパンフレットを作成する等により、介護の仕事の魅力等を伝える機会を提供。【介護保険課】
<ul style="list-style-type: none"> 県内公立小・中学校延べ270校をオリパラ教育推進校に指定。子どもの興味・関心を向上させ、体力向上に繋がる取組を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 各種目の実技については、専門性が必要となることから、学校のニーズと派遣する指導者とのマッチングが課題。 	<ul style="list-style-type: none"> 子どもの興味・関心、体力向上へと繋げるため、学校のニーズに応じた講師派遣の体制を整備。【健康体育課】

「主な取組」における成果◇	課題◆	今後の方向性▽
<ul style="list-style-type: none"> 「すこやか長寿祭スポーツ・文化交流大会」を9～3月に開催しており、2021年度～2023年度の3年度間で延べ12,254人が参加。 	<ul style="list-style-type: none"> 多くの県民がスポーツに親しむことができるよう、新規競技の増など裾野を拡大していくことが必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ねんりんピック(全国健康福祉祭)の実施競技等を踏まえつつ、すこやか長寿祭スポーツ・文化交流大会を開催し、高齢者がよりスポーツに親しむ機会を提供。【福祉長寿政策課】
<ul style="list-style-type: none"> 栄養教諭の配置拡充に向けた直接採用を実施した結果、栄養教諭の配置率が向上。食育に関する授業を年間105時間以上実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒数の減少により栄養教諭の定数が減少し、1人の栄養教諭が対応する学校数が増加傾向。食育指導の時間数の確保が難しくなっている。 	<ul style="list-style-type: none"> 学校栄養職員の任用替えにより栄養教諭を増やすことで、食に関する教育を受ける機会の均等を図る。国に対して加配の配置拡充を要望。【義務教育課】
<ul style="list-style-type: none"> 「ふじのくに茶の都ミュージアム」では、小・中学校等が行う施設見学や体験学習を積極的に受入れ。 	<ul style="list-style-type: none"> より広く受入れを行うため、「教員のための博物館の日」など様々な機会を捉え、来館の更なる機運醸成が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒が静岡茶を飲む機会や食育の機会確保につなげるため、小中学校の施設見学や体験学習の積極的な受入れの継続。【お茶振興課】
<ul style="list-style-type: none"> コロナ蔓延期にはリモートで講座を実施するなど工夫して、小中高等学校を対象とする「薬学講座」及び大学、高等課程を有する専修学校を対象とする「薬物乱用防止講習会」を3年連続100%開催。 	<ul style="list-style-type: none"> 薬物事犯の検挙者数は高い水準で推移し、特に大麻事犯全体の検挙者数に占める10代、20代の青少年の割合は71.6%と高く、継続して効果的な薬物乱用防止教育を実施することが必要。 	<ul style="list-style-type: none"> 今後も関係機関と連絡を密にしながらか、「薬学講座」及び「薬物乱用防止講習会」の100%開催を維持。【薬事課】
<ul style="list-style-type: none"> 高等学校の文化部活動の充実に向けた外部指導者の派遣により、部活動や文化活動が充実。 	<ul style="list-style-type: none"> 部活動により外部指導者の高齢化や人材不足で依頼することが困難。 	<ul style="list-style-type: none"> 外部指導者活用の継続、合同部活動やオンラインによる指導等、実施方法を検討。【高校教育課】
<ul style="list-style-type: none"> 地場産物導入の推進について、3カ年における給食コンテストへの応募点数は延べ1,994点となり、県内の高校生の地場産物に対する知識向上と、地場産物を使った学校給食の提供を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> SDGsやエシカル消費を意識した献立の開発に向けた指導者への意識啓発などが必要。 	<ul style="list-style-type: none"> コンテストを通じた地場産物導入を継続的に支援。【食と農の振興課】
<ul style="list-style-type: none"> 富士山世界遺産センターにて、常設展示、企画展等で富士山の歴史、文化、自然等を紹介。富士山の普遍的価値や文化的価値に関する情報を発信。また、国際シンポジウムで、世界各国の聖なる山の保存等について意見交換。 	<ul style="list-style-type: none"> 2020年のコロナ禍以降、年間30万人の来館者数目標が未達成。情報発信や関係各機関への働きかけを通じて、現状より来館者数を増やしていくことが必要。 	<ul style="list-style-type: none"> これまでの活動を継続していくとともに、来館者数を増やすための働きかけや工夫と、富士山の保存や活用について広く周知。【富士山世界遺産課】

「主な取組」における成果◇	課題◆	今後の方向性▽
<ul style="list-style-type: none"> 2021年に開設した「しずおか文化財ナビ」に、既指定に加え新指定の国・県指定文化財情報を集約し、管理。また、文化財所有者や管理者に対し、文化財の保存・修理に係る経費を助成。 	<ul style="list-style-type: none"> 県内の国・県指定文化財は、指定内容等が不明確にならないよう確実な管理が必要。適切な時期に修理を行い、貴重な文化財を将来にわたり継承していくことが必要。 	<ul style="list-style-type: none"> 「しずおか文化財ナビ」の更新を着実に進めていくとともに、文化財所有者や管理者が行う文化財の保存・修理に係る経費への助成を継続。【文化財課】
<p>3 学びを支える魅力ある学校づくりの推進</p>		
<ul style="list-style-type: none"> 生徒の多様な選択を可能とする学校づくりの推進として、2023年度に天竜高等学校に福祉科を、2024年度に清水南高等学校に芸術科演劇専攻を設置。 	<ul style="list-style-type: none"> 新学科の継続的な志願者獲得のため、効果的な学校の魅力発信が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> 生徒の多様な選択を可能とする学校づくりのため、生徒ニーズを把握。【高校教育課】
<ul style="list-style-type: none"> 金谷高校の改編に伴い、2024年度に、ふじのくに国際高等学校を開校。 	<ul style="list-style-type: none"> 国際社会で活躍できる人材の育成を目指し、探究的活動を特色とする国際バカロレア（IB）機構による認定に向けた準備が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> 情報発信等を積極的に行い、地域に必要な学校と認識されるよう努める。また、2026年にIB教育の導入を目指す。【高校教育課】
<ul style="list-style-type: none"> 2023年度末に「静岡県立高等学校の在り方に関する基本計画」を策定。 	<ul style="list-style-type: none"> 少子化やICT化等、基本計画に基づく諸課題に対応するため、学校の更なる魅力化や新たな学びに対応した教員の育成等が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> 基本計画に基づく課題に対応するため、2024年度から「行きたい学校づくり推進事業」により、各種課題への取組を実施。【高校教育課】
<ul style="list-style-type: none"> 「充実・発展期」以降の教員対象に、複数の年次別研修を新設。その結果、「教職員研修の成果を授業改善や学校運営に役立てた割合」は、91.4%（2020年度）から93.2%（2023年度）に上昇。 	<ul style="list-style-type: none"> 多様なニーズ等に対応できる専門性や指導力、意欲等を持った教職員を育成するため、「校長育成指標」「教員育成指標」の改訂とともに、教職員のキャリアステージに応じた研修の充実に取り組むことが必要。 	<ul style="list-style-type: none"> 「静岡県教員育成協議会」を開催し、本県校長及び教員に必要な資質能力について協議。新規研修の実施や既存研修の改善等、教職員のキャリアステージに応じた研修を充実。【教育政策課】
<ul style="list-style-type: none"> 教員志望者の拡大のため「ふじのくに中高生のための教職セミナー」を開催。3カ年で対面・オンライン合わせて約560人（保護者等を含む）が参加。若手教員が、実践発表やパネルディスカッションを実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 中高生の参加者が2021年318人、2022年135人、2023年75人と減少を続けているため、実施方法や内容、実施時期、会場設定等について検討が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> 今後も、中高生に向けた情報発信を充実させ、教員志望者の拡大を図る。【高校教育課】

「主な取組」における成果◇	課題◆	今後の方向性▽
<ul style="list-style-type: none"> 学校事務再編の研究が3年目となり、研究指定校を中心に市内全校で教頭等が行っている業務の移管や協働できる業務に取り組み、職を越えた校務分掌の見直しを実施。また、見直しを行った業務を研究資料化。 	<ul style="list-style-type: none"> 研究指定校が取組んだ業務を全県へ周知し、横展開が必要。また、職を越えた校務分掌の見直しを行う上では、管理職の強いリーダーシップが必要なため市町教育委員会が学校と主体的に関わり連携を推進。 	<ul style="list-style-type: none"> 市町教育委員会や校長会等に周知。また、研究指定校の実践をもとに、研究資料を各市町教育委員会へ発信、各学校の実情に応じて取組を推進。働き方改革の推進と、事務職員の学校経営への参画意識の高揚・マネジメント能力を向上。【義務教育課】
<ul style="list-style-type: none"> 2018年度からスクール・サポート・スタッフ（SSS）を全校配置。全校配置の継続や配置時間数の拡充により、教員の総勤務時間の縮減や子どもと向き合う時間を確保。 	<ul style="list-style-type: none"> 教員でなくてもできる業務の整理やSSSの具体的な活用事例等の共有を図りながら、配置の効果を更に高めていくことが必要。 	<ul style="list-style-type: none"> 全校配置の継続と配置時間の維持・拡大により、学校における働き方改革をより一層加速。【義務教育課】
<ul style="list-style-type: none"> 高等学校特別教室へのリース空調の整備が2024年6月に完了。これにより県立学校の全普通教室及び主要特別教室への導入が完了。 	<ul style="list-style-type: none"> 酷暑化による熱中症を予防するため、体育館への空調（冷房）設備の整備が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> 設置を行った特別支援学校での効果を検証し、仕様や整備手法等について、施設整備計画全体の中で整備の方向性を検討。【教育施設課】
<ul style="list-style-type: none"> 道路管理者や学校関係者と連携のうえ、2012年から通学路における合同点検を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 課題が発生した際には、道路管理者や学校関係者と連携して対応することが必要。 	<ul style="list-style-type: none"> 今後も関係機関と連携のうえ、点検を実施。【交通規制課】
<ul style="list-style-type: none"> 学校看護師や自立活動教諭を配置するなどして医療的ケア児が安心して通学できるように環境を整備。学校体制で人工呼吸器管理を開始。 	<ul style="list-style-type: none"> 様々な医療的ケアに対応できる安全で安心な学校体制が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> 人工呼吸器装着児の医療的ケアだけでなく、様々な医療的ケアを安全に実施することについて学校、保護者、医療機関等と連携して検討。【特別支援教育課】

第2章 未来を切り拓く多様な人材を育む教育の実現

「主な取組」における成果◇	課題◆	今後の方向性▽
1 多様性を尊重する教育の実現		
<ul style="list-style-type: none"> 2022、2023 年度に引き続き、2024 年度は 10 月末までに人権啓発センターが主催した講演会等を 4 回実施したほか、企業、学校等が実施する研修への人権啓発指導員の派遣を行い、50 回延べ 4,077 人が受講。 	<ul style="list-style-type: none"> 年代や職種を限定せず幅広い県民に人権啓発、人権教育等に接する機会を持ってもらうためには、様々な関係者との連携が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> 関係部局や市町、関係団体等との連携に努め、行政職員や教職員、民間企業・団体、県民に対し、様々な人権啓発、人権教育の事業(講座等)への参加を促進。【地域福祉課(人権同和対策室)】
<ul style="list-style-type: none"> 学校・企業等を対象としたユニバーサルデザインに関する講座を実施。県内学生をUD特派員に委嘱し、自ら取材したUD情報等をSNSで発信することで、ユニバーサルデザインの理念を普及。 	<ul style="list-style-type: none"> 「困っている人を見かけた際に声をかけたことがある県民の割合」が伸び悩んでいることから、主体的にユニバーサルデザインを実践できる県民を増やす取組が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> 各種講座の実施及び情報発信を通じたユニバーサルデザインの理念の普及。【県民生活課】
<ul style="list-style-type: none"> 各種研修等において「人権教育の手引き」を紹介し、活用を促進。結果、「人権教育に関する校内研修を行った割合」は 96.9% (2023 年度) に上昇。 	<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒の人権を大切にす態度や行動力を育むため、また、教職員の人権課題への理解を深めるため、学校の教育活動全体を通じた人権教育の推進が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> 各種研修等で「人権教育の手引き」を紹介し活用を促進することで学校の教育活動全体を通じた人権教育を推進。【教育政策課】
<ul style="list-style-type: none"> ヤングケアラー調査を実施し、把握した人数や傾向から、必要に応じて市町教育委員会に対応を依頼。 	<ul style="list-style-type: none"> スクールソーシャルワーカーを中心とした学校体制によるアセスメント等、相談支援体制の充実が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ヤングケアラーに関する関係各課との関係を継続し、該当児童生徒への支援に取り組む。【義務教育課】
<ul style="list-style-type: none"> 「静岡県いじめ問題対策連絡協議会」及び「静岡県いじめ問題対策本部」を開催。関係機関相互の連携と、いじめの防止等の対策を推進。 	<ul style="list-style-type: none"> 「静岡県いじめ問題対策連絡協議会」や「静岡県いじめ問題対策本部」の開催を通じて、いじめ防止等に関する教職員の理解や、各学校の実情に即した取組の促進が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> 「静岡県いじめ問題対策連絡協議会」及び「静岡県いじめ問題対策本部」の開催を継続し、いじめの防止等の実効性のある取組の立案や、関係機関相互が有機的に連携することを推進。【教育政策課】
<ul style="list-style-type: none"> 研究委員会を立ち上げ「人間関係づくりプログラム」を改訂中。2025 年度の完成に向け理論に基づいたプログラムを作成中。 	<ul style="list-style-type: none"> 「人間関係づくりプログラム」の改訂については、各校の実態把握等を行うとともに最新の見地をふまえた実用性のあるプログラムとする必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 研究委員会での意見等をもとに、改訂部会で検討して具現化。また、研究協力校で実践上の効果を検証。【義務教育課】

「主な取組」における成果◇	課題◆	今後の方向性▽
<ul style="list-style-type: none"> 問題行動や不登校の未然防止のため、系統的に人間関係づくりの基本的なスキルを身につける「人間関係づくりプログラム」を作成し、学校における活用を推進。 	<ul style="list-style-type: none"> 「人間関係づくりプログラム」の更なる活用の推進が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ストレスへの対処法等、現在の学術的知見に基づいて、プログラムの改定を実施。【高校教育課】
<ul style="list-style-type: none"> 公民連携協議会等を新たに立ち上げ、教育支援センター（適応指導教室）等の公的機関と、フリースクール等の民間施設・団体との連携を推進。 	<ul style="list-style-type: none"> 不登校児童生徒が増加する中、多様な学びの場の確保が必要。また、フリースクールは、経営的に不安定であったり、高額な料金が利用者の負担となること等が課題。 	<ul style="list-style-type: none"> フリースクールへの助成制度を創設するとともに、メタバース（仮想空間）を活用したバーチャルスクールを設置する等、多様な学びの場の確保を推進。【義務教育課】
<ul style="list-style-type: none"> 不登校の未然防止のため、単位制・定時制3校に居場所カフェを設置。悩みや課題を抱える生徒を早期発見・解決。 	<ul style="list-style-type: none"> 事業成果や課題への対応結果、他校への普及の検証が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> 他校への普及、「人間関係プログラム」等との連携、校内での「場」の設置を検討。【高校教育課】
<ul style="list-style-type: none"> 若年層向けこころのセルフケア講座を開催した。オンラインでの実施や、広報を強化したことで、受講者数は増加傾向。 	<ul style="list-style-type: none"> 10～30歳代の若年層へ参加を促せるよう、県内大学や教育委員会、SNS上のインフルエンサー等と連携した周知を図ることが必要。 	<ul style="list-style-type: none"> 若者が自分自身でストレスに気づき、適切な対処ができる力を身に付けられるよう、参加しやすい内容で実施し、受講者を増加。【障害福祉課】
<ul style="list-style-type: none"> 各学校で、児童生徒の個別の教育支援計画等を作成。学習活動における計画・評価・改善、必要な支援・手立ての教職員間や関係者との連携等を促進。 	<ul style="list-style-type: none"> 個別の教育支援計画等の校内での活用や、校種間での共有等を更に進めていくことが必要。 	<ul style="list-style-type: none"> 個別の教育支援計画等を活用し、長期的な視点に立った児童生徒の指導・支援や教職員間や関係者との連携等を更に促進していく必要。【義務教育課】
<ul style="list-style-type: none"> 高等学校では生徒の個別の教育支援計画等の作成、活用の定着を推進。 	<ul style="list-style-type: none"> 個別の教育支援計画等の作成が必要な生徒が大幅に増加。 	<ul style="list-style-type: none"> 個別の教育支援計画等の作成・活用により、個に応じた切れ目ない支援体制の充実を図る。【高校教育課】
<ul style="list-style-type: none"> 教育支援計画等の指導計画の標準様式を作成。自校の様式の改善のため各校の様式をデータベース化し共有。 	<ul style="list-style-type: none"> 業務改善の視点も踏まえた作成のサポート体制が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> AIを活用した個別の指導計画の作成について検討。【特別支援教育課】
<ul style="list-style-type: none"> 県内を7地区に分け特別支援教育に関する研修や情報交換を実施する「特別支援教育地区研究協議会」を開催。 	<ul style="list-style-type: none"> 特別支援教育に関する知識や技能の向上を目指すために、特別支援学校との更なる連携が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> 「特別支援教育地区研究協議会」を開催し、地区内の高等学校全体の特別支援教育に関する知識や技能を向上。【高校教育課】
<ul style="list-style-type: none"> 地域日本語教育に取り組む市町数は、2020年の4市町から、8市町増え、12市町。 	<ul style="list-style-type: none"> 行政の実施する日本語教室がない市町や、日本語教室が全くない空白市町の解消が課題。 	<ul style="list-style-type: none"> 日本語指導者の養成やネットワークづくり等により、地域日本語教育に取り組む市町の拡大。【多文化共生課】

「主な取組」における成果◇	課題◆	今後の方向性▽
<ul style="list-style-type: none"> 外国人県民向けポータルサイトにおいて、やさしい日本語、英語、ポルトガル語、フィリピン語、ベトナム語及び中国語で生活情報等を掲載。 	<ul style="list-style-type: none"> 外国人県民が閲覧しやすいポータルサイトにすることが課題。 	<ul style="list-style-type: none"> 外国人県民への意見照会等を通じて閲覧しやすいサイトへ改善。【多文化共生課】
<ul style="list-style-type: none"> 各市町の外国人児童生徒担当者向け連絡協議会を実施。各市町における施策・指導体制等について情報交換しネットワークを強化。 	<ul style="list-style-type: none"> 市町の外国人児童生徒担当者が、各市町の施策・指導体制等について情報交換できる場を提供することが必要。 	<ul style="list-style-type: none"> 市町外国人児童生徒担当者の連絡協議会において、各市町における施策・指導体制等について紹介し、市町間の連携を強化。【義務教育課】
<h2>2 グローバル・グローバル人材の育成</h2>		
<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍では、オンラインを活用した、海外の連携大学との英会話プログラム等を実施。海外渡航制限解除後は海外渡航を伴う留学の支援を本格的に再開。 	<ul style="list-style-type: none"> 本県の持続的な発展をリードし得る人材を育成していくため、国際的な視野とともに国内外の他者と協働する力、国際社会の中で地域の方向性を考える力等を育むため取組の強化が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> 文部科学省「トビタテ！留学JAPAN」拠点形成支援事業を活用し、多文化共生、ものづくり等本県の特性をテーマとする探究を伴う留学を推進することにより、グローバル人材育成に向けた取組を強化。【教育政策課】
<ul style="list-style-type: none"> 国際交流アドバイザーを配置し、留学生受入校のサポートや、モデル事例のノウハウ等の紹介など、各高校への留学生受入れ支援の実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 留学生の受入校のモデル事業の周知や、ホストファミリーの掘り起こしなど、各高校の留学生を受入れる体制づくりが必要。 	<ul style="list-style-type: none"> 留学生受入れ可能な高校の実態把握や広報活動、受入校の実態に基づく事例集の作成など、より多くの留学生を受入れる体制整備に取り組む。【教育政策課】
<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍の影響により JICA 海外協力隊の新規派遣者が減少傾向だったが、制度の PR を継続したこともあり、直近の新規派遣者数はコロナ禍前の水準へ回復傾向。 	<ul style="list-style-type: none"> 派遣者数の拡大に向けて、制度をより多くの方に効果的に周知することが必要。 	<ul style="list-style-type: none"> 派遣帰国者による報告会等の機会を通じて制度の周知を継続し、より多くの県民の参加を促進。【地域外交課】
<ul style="list-style-type: none"> 地域を学ぶ教育の充実について、総合的な学習(探究)の時間等を活用し、地域に根ざした学習を充実。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域に貢献する人材の育成が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域に根ざした学習に取り組む中で、地域を理解し、地域に貢献する人材の育成が必要。【高校教育課】
<ul style="list-style-type: none"> サイエンススクール指定校や各校での総合的な探究の時間にて、地域の資源や人材を活用した地域学を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域の資源や人材の活用方法を検討していく必要。 	<ul style="list-style-type: none"> 探Qラボ Shizuoka を活用して、地域学を推進。【高校教育課】

「主な取組」における成果◇	課題◆	今後の方向性▽
<ul style="list-style-type: none"> 未来を切り拓く Dream 授業について、毎年度 8 月に 3 泊 4 日で開催し、国内外で活躍する講師の講義やグループディスカッション等を通してお互いに刺激し合える仲間を作りながら、子供たちが自らの価値を認識し、更に成長するきっかけを提供。 	<ul style="list-style-type: none"> より多くの中学生に参加の機会を提供するため、様々な機会や媒体を活用し、受講生を始めとする県民全体への広報活動に取り組むとともに、更に魅力あるプログラムとなるよう内容の充実を図っていくことが必要。 	<ul style="list-style-type: none"> 今後も学校の夏季休業中の開催を継続。また、中学生に興味を持ってもらえるような講師の選定や、より魅力あるプログラムを検討。また、広報活動を工夫して、参加者を確保。【総合教育課】
<ul style="list-style-type: none"> ふじのくに地域・大学コンソーシアムが実施する小中高大連携推進事業（大学教員による高等学校への出張講座、大学生によるワークショップ）を支援。 	<ul style="list-style-type: none"> 高等学校に「総合的な探究の時間」が導入されたことから、これまでの取組を踏まえ、小中高大連携推進事業の事業内容を検証し継続することが必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ふじのくに地域・大学コンソーシアムと連携し、小中高大連携推進事業として、大学生によるワークショップ等を実施し、探究活動を支援。【大学課】
<ul style="list-style-type: none"> 計画的に県立実学系専門高等学校において、産業教育のための設備を改善。 	<ul style="list-style-type: none"> 老朽化した施設が多く、技術の急速な進歩等により、施設更新が切実な課題。 	<ul style="list-style-type: none"> 実学高度化事業の更新計画に基づき、新しい技術と乖離した学校の設備の現状を改善。【高校教育課】
<ul style="list-style-type: none"> 公民や家庭等で消費者教育が進められており、教員対象に具体的な指導方法の研修を実施。出前講座の開催や消費者庁等が作成した教材を活用。 	<ul style="list-style-type: none"> 出前講座の財源となっている交付金が 2025 年度に活用期限を迎えるため今後の方針の検討が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> 契約に関する基本的な考え方や契約に伴う責任に対する理解の更なる促進。【高校教育課】
<ul style="list-style-type: none"> 安全・安心な消費生活に必要な知識を学ぶ消費者教育出前講座を実施、3 年間で合計 59,347 名が受講。 	<ul style="list-style-type: none"> デジタル化の進展等による消費者トラブルの複雑化・多様化に対応するため、消費者教育出前講座の充実が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> 様々なライフステージに応じた消費者教育出前講座を実施し、自立した消費者を育成。【県民生活課】
<ul style="list-style-type: none"> 県立高等学校の在り方について、「静岡県立高等学校の在り方検討委員会」において基本方針と基本計画を策定。 	<ul style="list-style-type: none"> 産業教育の振興に関する総合計画を策定し、産業教育の内容及び方法の改善を図ることが必要。 	<ul style="list-style-type: none"> 静岡県産業教育審議会の委員を任命し、今後の専門高校や職業教育、キャリア教育など産業教育の振興に関わる方針を策定。【高校教育課】
<ul style="list-style-type: none"> 最新の専門知識等を有する社会人の特別教諭を任用することで、生徒が最新の知識等を習得。職業意識や学習に対する意欲が向上。また企業と学校の橋渡しの役割を担う。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域産業に求められる産業人材の育成を見据え、適当な知識・技術を有する特別教諭を適所に配置する必要。 	<ul style="list-style-type: none"> 社会の変化に対応できる能力と産業界で必要になる高度な知識・技能を身につけ、社会の第一線で活躍できる人材の育成を推進。【高校教育課】

「主な取組」における成果◇	課題◆	今後の方向性▽
<ul style="list-style-type: none"> 産業界で活躍できる専門的職業人の育成に向け、高度技術者や研究者を招聘し、先端設備を用いた実習及び資格取得の講習会等を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域産業を担う人材の育成には、技術者の育成に加え、アントレプレナー、イノベーターの育成に向けけた取組が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> アントレプレナーシップの育成に向け、若手起業家による講義や企業を訪問し、県内産業の技術資源探索（企業等視察）などの取組を実施。【高校教育課】 アントレプレナーシップ育成プログラム「FuJI」(Future Japan Innovator)により、ビジネスプランのアイデアを持つ県内高校生に対し、実際に起業を体感する場を提供し、将来のアントレプレナー創出に取り組む。【産業イノベーション推進課】
<ul style="list-style-type: none"> マイスター・ハイスクール事業において管理機関となる県教委・市・企業に加え、地域の産業団体と連携して活動する土台を構築。 	<ul style="list-style-type: none"> 3年間の国の事業指定終了後における自走のあり方と普及について検討し、実情に即した状態で継続することが必要。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域の人材育成機能を持続可能とするために、3年間で築いた各機関と産業団体の連携を機能させる。【高校教育課】
<ul style="list-style-type: none"> 産学官連携による地域企業の人材育成を促進するため、富士山麓医用機器開発エンジニア養成プログラム、健康イノベーション教育プログラム及びレーザーによるものづくり中核人材育成等の開催を支援。 	<ul style="list-style-type: none"> 産業の発展・高度化、DX化等の時代に即した人材を育成していくために、プログラムの深化・高度化が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> 支援機関を中心に、プログラムの深化・高度化を図りつつ、セミナーやワークショップ等を計画的に実施し、各プロジェクトにおける人材育成を支援。【新産業集積課】
<ul style="list-style-type: none"> 介護職員数について、2019年54,310人が2022年55,567人となり、1,257人増加。 	<ul style="list-style-type: none"> 介護職員の需給推計（厚生労働省）によると2026年には約2,300人不足すると想定。 	<ul style="list-style-type: none"> 学校と連携して介護職のやりがいや魅力を発信するなど、介護人材の確保・定着・育成等の取組を充実。【介護保険課】
<ul style="list-style-type: none"> 県民の防災知識の普及のため3カ年（2022～2024）で土砂災害出前講座を目標50回を上回る64回開催し、5,949名が参加。 	<ul style="list-style-type: none"> 大雨等が激甚化している中で、県民一人一人の土砂災害に対する一層の意識の向上が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き出前講座を継続して、次世代を担う若者の意識向上を目指す。【砂防課】
<ul style="list-style-type: none"> 高等学校への就職支援コーディネーターの配置により、生徒、教職員に対して支援等を実施。学校におけるキャリア教育を充実。 	<ul style="list-style-type: none"> 適切な職業選択を支援するキャリア教育を重視した進路指導が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> 労働局等との連携を一層強化し、キャリア教育を推進。【高校教育課】

「主な取組」における成果◇	課題◆	今後の方向性▽
<ul style="list-style-type: none"> ・高校生等の交通安全意識向上のため、年12回(校)、高校生を対象とした交通事故犠牲者のパネル展示会を開催。 	<ul style="list-style-type: none"> ・より多くの生徒に見ることができ機会(場)を提供することが必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ・開催時期や設置場所を工夫することで、より多くの高校生が展示に触れることのできる機会を増やすとともに、その展示を通じて、引き続き交通事故の悲惨さや命の大切さを伝える。【くらし交通安全課】
<ul style="list-style-type: none"> ・「高校生自転車マナーアップモデル校」を延べ143校指定し、学校や生徒と連携した広報啓発や街頭活動実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・高校生自転車の事故件数が近年増加傾向にあるため、自転車の安全利用に向けた更なる対策が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒が主体的に事故防止活動ができるよう、指導・助言。自転車指導啓発重点地区・路線等における指導取締りを実施。【交通企画課】
<ul style="list-style-type: none"> ・自然ふれあい施設の安全性の確保や利用者ニーズを考慮し、計画的に修繕・更新を実施。市町が効果的な森林環境教育に取り組むよう、指導者養成講座等を開催。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県民の自然とふれあう機会を増加させるため、自然ふれあい施設の新たな利用者の獲得に取り組むことが必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな利用者を獲得のため、施設の指定管理者と連携し、SNSを活用した情報の発信や、学校へのプログラム参加の働きかけを実施。【環境ふれあい課】
<h3>3 高等教育の充実</h3>		
<ul style="list-style-type: none"> ・各公立大学法人(静岡県立大学、静岡文化芸術大学、静岡社会健康医学大学院大学)の中期目標の達成に向けた取組の支援や、自主的・自律的かつ効率的な大学運営の促進のため外部評価を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・法改正により、外部による年度評価がなくなったことから、法人の内部質保証を確保することが必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ・内部評価のための目標設定を厳密に行うとともに、(大学院大学は、経過措置中は外部評価を実施)法人の評価結果を踏まえ、法人に改善を促し、適切な業務運営を促進。【大学課・健康政策課】
<ul style="list-style-type: none"> ・2021年度からの3年間全てにおいて、自己点検・評価において評価事項に適合している項目の割合が100%となり、目標値以上の成果を達成。 	<ul style="list-style-type: none"> ・専門職大学設置基準により、自己点検評価等の結果を踏まえた教育研究活動の「不断の見直し」により、水準向上が求められていることから、自己点検評価の取組を更にブラッシュアップさせていくことが必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、自己点検・評価規程に基づく点検及び評価を実施し、自己改善を継続的に実施。【農業ビジネス課】
<h3>4 生涯を通じた学びの機会の充実</h3>		
<ul style="list-style-type: none"> ・「しずおか県民カレッジ」について、市町、大学、高等学校、民間教育事業者等と連携し、3年間で累計66,862回の講座情報を提供。 	<ul style="list-style-type: none"> ・受講生等は65歳以上の方が多いため、今後は若年層や子育て世代向けの講座を充実し受講者の年齢幅を広げていくことが必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ・連携講座数の増加のため、これまでの連携講座を継続し、今後新たに連携できる情報提供を開拓。【社会教育課】

「主な取組」における成果◇	課題◆	今後の方向性▽
<ul style="list-style-type: none"> ・ 県民の生涯学習、読書活動の拠点として中央図書館の機能の充実と施設の老朽化・狭隘化の解消を図るため、新県立中央図書館整備の推進。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新しい県立中央図書館には、多様化する県民のニーズや、時代の変化に対応し、県内市町立図書館の支援や住民の生涯学習支援等、知のインフラ（社会資本）としての役割が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新しい県立中央図書館は、来館者同士の出会いや交流を創出するなど、これまでの図書館の枠を超え「学び、交流し、創造する」新たな知の発信拠点となることを目指す。 【新図書館整備課】
<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会科学・自然科学等全分野の図書並びに新聞・雑誌等を充実。また葵・久能文庫、浮世絵等を収蔵庫等で保管し、デジタルライブラリーの他、必要に応じて原本を公開。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 今後も専門書を中心とした資料や地域資料の収集・整理・保存・提供の継続が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 引き続き資料の収集・整理・保存・提供の充実を実施。【新図書館整備課】
<ul style="list-style-type: none"> ・ 県立中央図書館における障害のある人に向けたサービスの充実について、サピエ図書館に加盟。読書バリアフリー法など障害にある人に向けたサービスに関する研修を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害のある人に向けたサービスについては、今後もより一層のサービスの充実が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ サービスの充実と広報の更なる充実。【新図書館整備課】
<ul style="list-style-type: none"> ・ 2023年4月の県立ふじのくに中学校（夜間中学）を開校し、多様な背景を持つ生徒が「学ぶ喜び」を実感できるよう、教科学習につながる日本語指導の推進。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 多様な生徒が学習するため、習熟度に応じた支援体制の充実が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県立ふじのくに中学校に入学する生徒の習熟度に応じた支援体制の充実を図るため、校内の研修体制を充実させ、よりよい教育課程を検討。【義務教育課】

第3章 社会総がかりで取り組む教育の実現

「主な取組」における成果◇	課題◆	今後の方向性▽
1 社会とともにある開かれた教育行政の推進		
<ul style="list-style-type: none"> 総合教育会議及び地域自立のための「人づくり・学校づくり」実践委員会を計画的に開催。実践委員会の意見を踏まえて、知事と教育委員会が総合教育会議において、教育施策等について協議。また、才徳兼備の人づくり小委員会においては、困難を抱える子どもを支える環境づくり等について検討し、実践委員会へ最終報告書を提出。 	<ul style="list-style-type: none"> 実践委員会と小委員会は運用を終了し、総合教育会議に一本化。今後の総合教育会議での議論の活性化のため、会議資料の内容、開催時期、開催回数、協議事項等の適切な設定が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> より迅速な教育課題の解決につなげるため、教育現場が抱える具体的な課題をテーマを設定していくことが必要。そのために、これまで以上に教育委員会とも連携して会議運営。【総合教育課】
<ul style="list-style-type: none"> 「移動教育委員会」において、より多くの関係者との意見交換を実施し施策推進の参考とするため、私立学校、児童養護施設や放課後子ども教室など、公立の学校現場以外にも対象を拡大。 	<ul style="list-style-type: none"> 教育課題は複雑化・多様化しており、社会状況の変化、学校や地域の実情等を的確に把握し、速やかに教育行政へ反映することが必要。 	<ul style="list-style-type: none"> 「開かれた教育委員会」を目指すため、引き続き「移動教育委員会」等による学校現場の視察調査及び学校関係者や市町教育委員会からの意見聴取を通して、教育現場の生の声、関係者のニーズ等を把握。【教育政策課】
<ul style="list-style-type: none"> 市町教育長会を開催し、各市町教育長に対して県の施策や教育方針を伝達。意見交換や情報共有を通して、県教育委員会と市町教育委員会の連携を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 各市町の主体的な取組を支援するため、地域の特色を生かした的確な教育施策について協議し、相互の連携の強化を図ることが必要。 	<ul style="list-style-type: none"> 2024年度中も引き続き、「市町教育長会議」及び「県・政令市教育委員会意見交換会」を開催予定。継続して会議を開催し、県教育委員会と市町教育委員会との連携を強化。【教育政策課】
2 地域ぐるみの教育の推進		
<ul style="list-style-type: none"> 学校・家庭・地域の関係者が参加する研修会を毎年1回開催。地域の課題や学校・家庭・地域の連携について学び、グループワークなどを実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域学校協働本部の設置率は80%を超えているが、未設置の市町もあり、地域住民の理解を促進していくための研修の充実が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進を目指し、「学校・家庭・地域の連携推進研修会」の内容を充実。文部科学省のCSマイスターを活用した地域学校協働活動推進員向けの研修なども検討。【社会教育課】
<ul style="list-style-type: none"> 放課後児童クラブ待機児童解消に向けて、市町の施設整備に対する助成を行い、2022～2023年度に27か所718人分の定員を拡大、2024年度には19か所300人分の定員拡大を予定。 	<ul style="list-style-type: none"> 待機児童解消に向けた取組を実施しているものの、利用申込の増加傾向が継続していることから、待機児童が発生。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域ニーズを踏まえた市町の施設整備を支援するとともに、市町において既存の公共施設や賃貸物件等を活用した受入枠の拡充を図ることができるように支援。【こども未来課】

「主な取組」における成果◇	課題◆	今後の方向性▽
<ul style="list-style-type: none"> ・ ニュースレターや報道等を通じ、棚田保全活動を広報し、参画を推進。一部の棚田では、国交付金を活用し棚田地域の保全・振興を進めた結果、参加人数が増加。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ボランティア等を受け入れ棚田保全活動を行う地元組織について、人口減少や高齢化に伴う担い手不足が懸念。組織の継続に向けた地域内外の人材確保が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域ボランティア組織による棚田保全活動が円滑に行えるよう、今後も、自然体験や教育の場として、棚田保全活動をPRし参画を推進。更に国交付金等を活用した、棚田の保全・振興に関する新たな取組を推進。【農地保全課】
<ul style="list-style-type: none"> ・ 家庭教育支援員養成講座を開催し、家庭教育支援員を3年間で71名養成。また、フォローアップ講座を開催し、家庭教育支援員の資質向上。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ コロナ禍や学校行事の見直しにより、家庭教育講座の開催数が減少。家庭教育講座が保護者の学びや教員の負担軽減につながることを、更に広報していくことが必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各市町主管課等を通じて家庭教育講座開催を促進。各市町を訪問し出前講座の開催や担当者会を開催し、家庭教育支援員の活動を支援。【社会教育課】
<ul style="list-style-type: none"> ・ 子ども・子育てを応援している団体等の活動を県民に見えやすいものとするため、年1回市町に対して、子育て支援団体に関する調査を実施。提出のあった団体へ「ふじさんっこ応援隊」への参加を働きかけ、参加団体数が2,113団体から2,120団体(2024年9月1日時点)に増加。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ イベント等において、応援隊への登録を促進するための周知を行っているが、応援隊の団体数は伸び悩み。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 今後も、子どもや子育てに関するイベントや県HP等において、応援隊の周知・啓発を行うとともに、地域の実情に応じた特徴的な子育て支援の活動を行う団体等を表彰することにより、社会全体で子育てを応援する気運を醸成。【こども未来課】
<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校や園での家庭教育講座に加えてパパママ寺子屋の開催により保護者の学びや交流の機会づくりを促進。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 家庭教育実態調査で小学生の保護者の約8割が子育てに関する何らかの悩みを抱えていることが判明。保護者の悩みを相談できる場づくりを進めていくことが必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保護者の学びの場づくりのため、市町の活動の補助を継続。また、市町担当者説明会等を活用し、新しい取組内容等を紹介し、より充実した講座が開催できるよう支援。【社会教育課】
<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内の幼稚園や小・中学校等で行う「人づくり地域懇談会」へ「人づくり推進員」を派遣し、子育てや人づくりに関して助言。また、人づくり推進員の資質向上を図るため、「人づくり推進員全体研修会」等を毎年度開催。県内学校や公民館等へ「人づくりニュースレター」を配布し、県民自らが行う人づくり実践活動の推進。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「人づくり地域懇談会」の開催回数は市町により差があるため、各市町担当者や主催となる学校等への理解促進が課題。研修会を利用した説明や広報チラシの配布等を通じ、懇談会開催の継続的な働きかけが必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 今後も、市町等を通じて「人づくり地域懇談会」の開催を促すとともに、人づくり推進員の資質向上やネットワークの強化等に取り組むことで、懇談会の積極的な開催につなげ、人づくり推進員の活動等を通じた人づくり実践活動を効果的に推進。【総合教育課】